



道政報告 2025年9月号



保健福祉
常任委員会

病院の受付、大丈夫? ~混乱続くマイナ保険証



常任委員会で質問する
丸山はるみ道議

マイナ保険証への一本化が閣議決定（2023年）され、保険証の新規発行が行われなくなりました。道内の自治体では国民健康保険証が基本的に7月末に有効期限を迎え、マイナ保険証保有者には「資格情報のおしらせ」が、マイナ保険非保有者には「資格確認書」が届いています。被保険者が混乱することなく受診できる手立てを求めました。

厚労省の調査によるとマイナ保険証の利用率は3割に届きません（2025年3月）。外来では読み取り機が一台のため発熱時に他の患者と動線を分けられず、感染の危険を充分に避けることができないなど、6割の医療機関が負担を感じているとの調査結果も報告されています。「マイナ保険証一本化強行による弊害ではないか」丸山道議の指摘に道は、国や市町村等

マイナ保険証の利用率は
わずかに3割→トラブル
で医療機関の負担増

と連携しながら制度の周知に務めると答弁するにとどまっています。

申請時期のずれへの対応

マイナンバーカードには有効期限があります。今年度マイナンバーカードは1200万枚、電子証明書で約1580万枚の更新が必要と見込まれています。それぞれ更新時期が違います。電子証明書の期限が切れるとマイナ保険証では受診できません。丸山道議は対応について問いました。道からは、有効期限が切れた後も三ヶ月間はマイナ保険証での受診が可能とされ、その間に市町村国保の被保険者には「資格確認書」が職権交付され、三ヶ月経過した後も「資格確認書」での受診が可能である旨説明がありました。

また、電子証明書期限切れのマイナ保険証と「資格情報のお知らせ」提示での受診も可能であるとの見解が示されました。丸山道議は、患者さんの受診は保証されるも医療機関の窓口での混乱は避けられないと懸念を指摘しました。

全ての被保険者には「資格確認書」の交付を

後期高齢者医療制度以外の健康保険では、マイナ保険証保有者が「資格確認書」を希望する場合は、データの紐付けを解消しなければなりません。しかし後期高齢医療保険加入者では、マイナ保険証と「資格確認書」の併用が可能です。

東京都渋谷区や世田谷区ではマイナ保険証保有の有無にかかわらず全ての加入

者に「資格確認書」を交付しました。丸山道議は北海道でも同様に交付することが必要ではないかと道の姿勢を質しました。

道は、職権交付するにはコストを考慮するとの答弁です。

丸山道議は、コストというなら、保険証の期限ごとに「資格確認書」を職権交付すべきエックに人件費が必要となっているではないか。いずれにしても医療受付での混乱は避けられないと厳しく指摘しました。



新規就農者支援で農業技術の伝承を

昨年、道内の農家世帯員数は50年前の62万3366人と比較してマイナス85%の9万3千人、稲作単一の経営体数は現在3,400世帯と50年前から92%減少しています。丸山道議は米の安定供給のためには担い手育成が重要と、先の道議会定例会で新規就農支援に対する道の姿勢を問いました。



北海道は、担い手の高齢化、後継者不足の進行の中、離農跡地を積極的に引き受けてきた地域の意欲的な担い手が稲作経営から複合経営に移行したことが稲作経営体の減少の要因との分析結果を示し、新規就農者の状況は一昨年407人と過去最低の水準であることをあきらかにしました。

丸山道議は、蘭越町の米農家さんの、離農する田んぼを預かってきたが、これ以上は困難との声を紹介しながら、機

械・施設への初期投資への支援を充実拡大して新規就農を増やすことが必要だと訴えました。同時に離農者とのマッチングを推進してほしいとの相談が新規就農者から寄せられているとの声も示しながらマッチングの利用実績を拡大していく取り組みについて求めました。

道は、市町村との連携で定期的な農家の意向確認と情報共有を行いながら、円滑な引き継ぎに取り組むと答えました。



最終処分場概要調査・泊原発再稼働にキッパリ反対を！

寿都町及び神恵内村における文献調査報告書が縦覧され、北海道は現時点で反対の意見を述べる根拠について、特定放射性物質を持ち込ませないための担保措置として制定された条例にあると説明しています。最終処分場については、安全基準も規制基準も明確にはなっていません。丸山道議は第2回定例会予算特別委員会で最終処分場・泊原発等、道のエネルギー政策について知事に問いました。



最終処分場の地上施設で遠隔操作をしながら容器からガラス固化体を取り出し、封入作業をする工程の事故の想定被害や危険性については一切示

最終処分場の危険性 道民の知る権利保障を

ガラス固化体とは、高レベル放射性廃棄物をガラスと共に融解し、100tを超える重量のステンレス製の容器へ注入・固化させたものです。最終処分場の地上施設で遠隔操作をしながら容器からガラス固化体を取り出し、封入作業をする工程の事故の想定被害や危険性については一切示

原発依存の道財政からの脱却を

丸山道議は、知事は、核抜き条例を根拠に概要調査への移行に反対の立場を示し、文献調査に伴う交付金も受け取らない一方で、泊原発を対象とする交付金や核燃料税等の税は受け取っている。原発を稼働させれば核のゴミも増えるのは必然でその姿勢は矛盾しており、原発に依存している道財政から脱却すべきではないかと知事に質しました。

OTC 類似薬を保険適用から除外?! - 民医連と懇談

6月に閣議決定された「骨太方針2025」に「OTC 類似薬の保険適用外し」が盛り込まれました。政府は自民・公明・維新が合意した国の医療費4兆円削減のために「75歳以上被保険者の3割負担」「病院11万床削減」とともに進めようとしています。

OTC 医薬品と OTC 類似薬とは

OTCとはオーバザ・カウンターの略で、OTC 医薬品は処方箋なしで薬局やドラッグストアで購入でき、全額自己負担です。一方OTC 類似薬は、市販薬と効能が似ていますが、処方箋が必要で医療保険が適用されず。OTC 類似薬には解熱鎮痛剤や花粉症薬、皮膚保湿剤、湿布薬などがあります。

政府は2026年度 からの実施を狙うが

度からも外れてしまうことに懸念が示されました。加えて受診控えによる症状の悪化や医療機関の経営への影響、市販薬の利用が促進されることになった場合の安全性の確保など、問題が山積しています。

民医連からは、下諏訪 町議会では6月議会で一

OTC 類似薬の保険適用除外の議論を慎重に進めることを求める意見書

が採択されたこと示されました。道議会でも住民福祉向上の立場で、十分な議会論戦で患者を守り、医療機関の経営を守る医療保険制度の実現を求めるよう要請されました。

難病患者や慢性疾患 罹患者から反対の声

保険適用除外では患者の経済的負担が増加します。また、難病患者や子ども医療費の無償化の制

～被爆80年、核廃絶と平和への祈り広がる～

2025おたる平和展



戦争体験者が減少するなか、広島の高校生が被爆者から聞き取りをし、被害の様子を描いた絵が展示されました。被害を追体験する過酷な取り組みに心動かされない者はいないと感じます。原水禁世界大会へ向けた千羽鶴作りに微力ながら参加。会場では映画上映、沖縄戦資料などが展示されました。

軍拡ではなく暮らしファースト ～終戦記念日宣伝～



安倍政権の集団的自衛権の閣議決定、安保関連法案や共謀罪法の強行採決、つづく岸田首相の軍事費増、5年で43兆円の掛け声で進む軍拡路線は、石破政権に引き継がれています。

一方、核兵器禁止条約は73カ国が批准し、昨年のノーベル平和賞は日本被団協が受賞しました。

丸山道議は「戦後80年、平和を願う市民の声は世界を変える力がある」と訴えました。

おたる運河灯ろう流し



—アイヌ遺骨20体 小樽市営墓地に埋葬—

明治以降、研究者によって無断で墓地から掘り出され、持ち去られた遺骨は、2024年12月現在、北海道大学等全国12の大学に247体、北海道など、博物館には23体、ウポポイの慰霊施設に1651体の合計1921体の遺骨がふるさとに返還されず保管されています。



今回の遺骨は1870年代以降に東京大学や北海道大学の研究者が「研究用」として小樽市内の墓地から掘り起こしたもので、19体がウポポイの慰霊施設で、1体は小樽市博物館にこれまで保管されていましたが、14日に小樽市の団体インカルシペの会に返還されました。遺骨返還にあたって政府が、慰霊や埋葬を行う適切なものであることや、墓地等の確保、継続的な維持管理を求めていることが高いハードルとなっており、見直しが求められています。